



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL https://www.rakus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,986	40.3	463	59.2	464	59.6	298	49.4
30年3月期第1四半期	1,415	23.3	291	0.5	291	1.3	199	1.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 301百万円 (50.5%) 30年3月期第1四半期 200百万円 (5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.59	—
30年3月期第1四半期	4.41	—

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,163	3,876	75.1
30年3月期	5,229	3,706	70.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,876百万円 30年3月期 3,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.80	5.80
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.15	4.15

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。
 2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,962	36.0	518	12.1	518	11.3	329	2.7	7.26
通期	8,430	31.5	1,376	10.9	1,376	10.3	890	1.7	19.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	45,304,000株	30年3月期	45,304,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	296株	30年3月期	256株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	45,303,721株	30年3月期1Q	45,303,844株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益により緩やかな回復が継続しておりますが、不安定な国際情勢の影響による、海外景気動向の減速懸念が台頭しております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、労働需給の逼迫や、政府の提唱する働き方改革を背景として、企業の旺盛なIT投資姿勢が継続しております。

このような経営環境の中、当社は企業の業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスの提供を通じて、持続的な成長を実現するために積極的な拡販活動に取り組んでまいりました。

足元で成長を牽引しているクラウド経費精算サービス「楽楽精算」は新規導入が好調に推移しており、高成長が持続しております。また、主に請求書の電子化に利用されているWEB帳票発行システム「楽楽明細」の引き合いが増加しており、将来の成長を見据えた営業人員の増員を行っております。その他主要なクラウドサービスも順調に推移したことに加え、M&Aで取得したクラウドサービスの貢献もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,986,233千円(前年同四半期比40.3%増)となりました。利益面では昨年発生した東京本社移転費用等の影響がなかったことから、営業利益は463,979千円(前年同四半期比59.2%増)、経常利益は464,778千円(前年同四半期比59.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は298,630千円(前年同四半期比49.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、主要なクラウドサービスの拡販活動に加え、M&Aで取得したクラウドサービスの貢献もあり、売上高は1,512,332千円(前年同四半期比47.4%増)となりました。一方で大きなマーケティング施策の計画及び実施がなかったため、セグメント利益は426,691千円(前年同四半期比56.7%増)と大幅な増益となっております。

②IT人材事業

IT人材事業は、顧客企業側での慢性的なITエンジニア不足を背景に、稼働人員数が増加したことから売上高477,528千円(前年同四半期比22.5%増)となりました。利益面では昨年発生した東京本社移転費用がなくなり、売上高の拡大に伴い賃料負担の影響が低下したことからセグメント利益は37,288千円(前年同四半期比95.4%増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,725,554千円となり、前連結会計年度末に比べて76,950千円減少いたしました。主な要因は、売掛金が51,516千円増加したものの、現金及び預金が206,335千円減少したことによるものであります。固定資産は2,437,506千円となり、前連結会計年度末に比べて10,158千円増加いたしました。これは主にのれんが40,948千円、繰延税金資産が32,356千円それぞれ減少したものの、差入保証金が49,449千円、建設仮勘定が38,148千円、工具、器具及び備品が14,798千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,163,061千円となり、前連結会計年度末に比べ66,791千円減少いたしました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,158,805千円となり、前連結会計年度末に比べて259,329千円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が103,883千円増加したものの、未払費用が191,272千円、未払法人税等が176,793千円、未払金が53,317千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は127,659千円となり、前連結会計年度末に比べて22,815千円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が18,064千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,286,465千円となり、前連結会計年度末に比べ236,513千円減少いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,876,596千円となり、前連結会計年度末に比べ169,721千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により131,380千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、298,630千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、平成30年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,176	1,512,840
売掛金	965,905	1,017,422
商品	5,057	3,612
仕掛品	680	—
その他	118,031	197,908
貸倒引当金	△6,345	△6,229
流動資産合計	2,802,505	2,725,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,872	77,610
工具、器具及び備品(純額)	119,321	134,119
建設仮勘定	—	38,148
有形固定資産合計	201,193	249,878
無形固定資産		
のれん	1,283,068	1,242,119
顧客関連資産	355,733	337,333
ソフトウェア	21,107	25,571
無形固定資産合計	1,659,909	1,605,024
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
差入保証金	256,844	306,294
繰延税金資産	268,444	236,088
その他	7,251	6,564
貸倒引当金	△6,295	△6,343
投資その他の資産合計	566,245	582,603
固定資産合計	2,427,347	2,437,506
資産合計	5,229,853	5,163,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237	188
1年内返済予定の長期借入金	10,404	4,152
未払金	452,913	399,596
未払費用	219,412	28,139
未払法人税等	306,925	130,131
未払消費税等	114,639	112,185
前受金	255,904	268,846
賞与引当金	—	103,883
その他	57,699	111,681
流動負債合計	1,418,135	1,158,805
固定負債		
長期未払費用	28,901	33,652
繰延税金負債	75,942	94,006
固定負債合計	104,843	127,659
負債合計	1,522,978	1,286,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	3,023,218	3,190,468
自己株式	△219	△285
株主資本合計	3,709,405	3,876,589
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△184	1,561
為替換算調整勘定	△2,345	△1,554
その他の包括利益累計額合計	△2,530	7
純資産合計	3,706,874	3,876,596
負債純資産合計	5,229,853	5,163,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,415,812	1,986,233
売上原価	533,349	669,602
売上総利益	882,462	1,316,630
販売費及び一般管理費	591,087	852,651
営業利益	291,374	463,979
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	806
その他	—	0
営業外収益合計	0	807
営業外費用		
支払利息	31	8
為替差損	171	—
その他	0	—
営業外費用合計	203	8
経常利益	291,172	464,778
特別損失		
固定資産除却損	596	—
特別損失合計	596	—
税金等調整前四半期純利益	290,575	464,778
法人税、住民税及び事業税	75,568	116,497
法人税等調整額	15,127	49,649
法人税等合計	90,696	166,147
四半期純利益	199,879	298,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,879	298,630

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	199,879	298,630
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	223	1,746
為替換算調整勘定	△11	791
その他の包括利益合計	212	2,537
四半期包括利益	200,091	301,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,091	301,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額183,036千円を未払費用に含めて計上しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,025,922	389,889	1,415,812	1,415,812
計	1,025,922	389,889	1,415,812	1,415,812
セグメント利益	272,296	19,078	291,374	291,374

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,512,332	473,900	1,986,233	-	1,986,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,627	3,627	△3,627	-
計	1,512,332	477,528	1,989,860	△3,627	1,986,233
セグメント利益	426,691	37,288	463,979	-	463,979

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。